

香川労働局発表
令和4年12月27日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.55 倍 (前月と同水準) 全国 13 位

11月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.55倍(全国13位)と前月と同水準となった。平成23年8月以降、136か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業等で増加し、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、農、林、漁業等で減少となり、全体で6.6%増と20か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、11.8%増と19か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.8%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.8%増と7か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.71倍、丸亀1.45倍、坂出1.99倍、観音寺1.65倍、さぬき1.07倍、土庄2.00倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.32倍と0.11ポイント上昇した。正社員の新規求人は2.5%減、非正社員の新規求人は15.3%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は44.6%と前年同月より4.2ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	3年 11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
香川県	1.41	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52	1.42	1.51	1.49	1.52	1.51	1.55	1.55
四国	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.36	1.38	1.39	1.40	1.41	1.41
全国	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35

(注) 1. 新規卒卒を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.32 倍 前年同月を 0.11 ポイント上回る

正社員の有効求人倍率は1.32倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。18か月連続で前年同月を上回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		4年10月	4年11月	3年11月	
正社員新規求人数	(人)	4,390	3,724	3,821	▲2.5
正社員有効求人数	(人)	11,726	11,910	10,863	9.6
正社員就職件数	(件)	575	533	517	3.1
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,310	9,026	8,945	0.9
正社員有効求人倍率	(倍)	1.26	1.32	1.21	0.11
正社員充足率	(%)	13.1	14.3	13.5	0.8

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 8,354 人 (前年同月比 6.6%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 6.6%増と 20 か月連続で増加した。産業別では、建設業(0.9%減)、製造業(15.9%増)、情報通信業(46.0%増)、運輸業、郵便業(31.0%増)、卸売業、小売業(6.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(15.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(14.2%増)、医療、福祉(11.8%減)、サービス業(21.8%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月
農 業、林業、漁業	▲ 23.0	77.0	▲ 19.8	▲ 21.6	▲ 16.3	▲ 9.9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	50.0	-	▲ 66.7	0.0	100.0
建設業	42.3	▲ 8.2	▲ 37.4	40.1	▲ 16.2	▲ 0.9
製造業	14.3	19.5	23.4	5.3	15.9	15.9
食料品製造業	▲ 7.8	40.2	26.1	5.6	42.1	20.0
繊維工業	88.2	43.2	19.5	15.2	▲ 7.4	36.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	58.1	40.5	30.3	148.0	59.6	15.2
印刷・同関連業	178.6	114.9	2.9	31.8	74.1	0.0
プラスチック製品	71.0	6.3	0.0	235.7	▲ 51.0	60.9
金属製品	▲ 0.9	43.0	52.9	▲ 37.1	6.7	24.7
はん用機械器具	59.5	▲ 3.6	▲ 20.0	38.2	23.9	0.0
生産用機械器具	▲ 28.1	▲ 20.0	11.1	16.2	42.1	▲ 24.3
電子部品・デバイス・電子回路	200.0	▲ 12.5	300.0	▲ 18.2	▲ 70.0	112.5
電気機械器具	55.2	▲ 54.8	▲ 5.1	▲ 31.0	▲ 49.3	▲ 11.8
輸送用機械器具製造業	63.5	▲ 38.8	119.1	18.3	▲ 42.7	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 25.0	600.0	66.7	▲ 92.9	100.0	33.3
情報通信業	48.5	63.6	77.6	▲ 9.1	42.9	46.0
運輸業、郵便業	14.8	2.9	4.4	11.6	20.5	31.0
卸売業、小売業	20.9	28.1	3.2	30.3	36.8	▲ 6.4
卸売業	12.6	9.1	▲ 7.0	25.1	40.7	3.0
小売業	27.6	40.4	8.8	34.0	35.0	▲ 10.2
金融業、保険業	51.5	18.2	15.6	▲ 2.9	16.9	34.4
不動産業、物品賃貸業	14.1	2.9	10.8	38.4	18.8	30.5
学術研究、専門・技術サービス業	25.9	▲ 10.6	21.5	15.8	▲ 4.9	18.1
宿泊業、飲食サービス業	63.9	17.4	12.9	73.4	20.9	15.8
生活関連サービス業、娯楽業	54.3	4.3	36.9	86.2	8.1	14.2
教育、学習支援業	29.3	28.2	1.4	98.6	▲ 8.5	▲ 18.2
医療、福祉	7.9	▲ 1.3	8.8	▲ 2.3	4.7	▲ 11.8
医療業	20.0	▲ 1.3	24.1	0.8	11.0	3.6
社会保険・福祉・介護	0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 4.9	0.8	▲ 20.8
複合サービス事業	▲ 67.9	63.4	10.9	▲ 61.8	▲ 17.2	▲ 10.4
サービス業(他に分類されないもの)	31.8	12.6	81.7	9.7	▲ 5.6	21.8
公務・その他	▲ 4.5	6.6	▲ 20.4	▲ 22.4	8.1	24.2

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外を含めた現場作業員や帰国した技能実習生の補充の求人等により増加した一方、充足や採用計画の見直し、募集時期のずれによる減少も相次ぎ、全体としてやや減少することとなった。
- 製造業 規模の大きな事業所で募集時期のずれがあった食料品をはじめ、金属製品、プラスチック製品の各製造業を中心に増加した。人手不足や従業員の高齢化を背景に人材を求める企業は多い。
- 情報通信業 情報処理・通信サービス業から、交通量調査の臨時アルバイトの求人が 30 人規模で出されたことが増加要因となっている。
- 運輸業、郵便業 人手不足感が高く、貨物運送業を中心に増員や人員補充の求人が多く出されている。航空運送業では、国際線の就航再開に伴う空港での旅客サービス業務の求人も出された。
- 卸売業、小売業 特に小売業では人手不足感は継続しているが、求人規模の大きい食料品小売業の総菜工場を始め募集時期のずれとみられる減少が目立ち、全体として減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 年末年始の繁忙期を控え、行動制限もないことによる需要の回復から、宿泊業、飲食サービス業ともに増加している。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開の複数のクリーニング店が募集時期のずれなどにより増加したほか、理容業で新規出店による求人があったこと等が増加要因となった。
- 医療、福祉 老人福祉・介護事業で減少が大きく、充足や募集時期のずれのほか、前年に比べて事業所内のコロナ対応等の事態に備える職員の求人の減少が要因と思われる。
- サービス業 警備業で新規事業所設立に伴うまとまった人数の求人が出されたことや、労働者派遣業で製造や物流現場を中心に求人が増加していることが主な増加要因となっている。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,165 人 (前年同月比 0.8%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 0.8%減と 2 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 0.0%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 2.1%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.28
事務的職業	0.71
販売の職業	2.74
サービスの職業	3.42
生産工程の職業	2.70
輸送・機械運転の職業	2.24
建設・採掘の職業	7.67
運搬・清掃・包装等の職業	1.23

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.1%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 0.9%増と 7 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	4年7月	1.6	▲1.4	▲2.7	▲4.7	5.5	11.7	15.9
	8月	5.7	▲9.6	9.5	13.2	3.7	7.8	9.4
	9月	0.5	12.0	▲0.2	▲2.7	▲8.7	9.8	5.1
	10月	▲4.4	11.9	▲3.5	▲22.2	▲7.2	8.6	0.8
	11月	0.1	▲0.4	14.4	▲5.7	▲5.7	0.5	▲1.2
常用有効求職	4年7月	3.7	9.8	5.4	1.9	4.9	▲0.8	▲3.3
	8月	2.9	8.5	3.0	3.3	2.8	▲0.4	▲2.0
	9月	2.8	9.4	3.5	▲0.2	1.6	2.7	0.9
	10月	1.4	11.5	1.3	▲3.1	▲2.1	4.0	1.0
	11月	0.9	13.2	3.9	▲5.2	▲3.2	2.1	▲1.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.7%減と 2 か月連続で減少、離職者は 3.3%増と 2 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 2.6%増と 3 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 4.4%増と 5 か月連続で増加した。無業者は 10.8%減と 4 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		0.1	▲0.4	14.4	▲5.7	▲5.7	0.5	▲1.2
求職理由	在職者	▲2.7	▲8.0	▲8.5	▲10.7	1.6	14.6	4.6
	離職者	3.3	19.6	38.6	0.5	▲10.1	▲9.0	▲8.6
	事業主都合	2.6	33.3	65.0	33.3	▲16.4	▲21.5	▲28.6
	自己都合	4.4	20.0	34.4	▲4.6	▲10.4	▲1.8	2.2
無業者		▲10.8	▲25.9	▲4.8	▲28.6	▲7.7	81.8	180.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,168 人 (前年同月比 2.9%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.9%増と 2 か月ぶりに増加した。うち一般は 3.4%増と 2 か月ぶりに増加、パートは 2.3%増と 2 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 36.9%で、前年同月を 1.3 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
4 年 7 月	6.5	0.8	▲6.2	11.9	14.2
8 月	0.3	▲3.2	▲2.5	▲4.0	6.0
9 月	0.5	0.4	▲1.0	2.4	0.6
10 月	▲4.1	▲5.0	▲7.0	▲2.3	▲2.8
11 月	2.9	3.4	5.2	1.1	2.3

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,164 人(前年同月比 3.1%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.1%減と 2 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,164	▲3.1
29 歳以下	485	2.1
30～44 歳	829	▲2.7
45～59 歳	1,145	▲7.1
60 歳以上	705	0.0
44 歳以下	1,314	▲1.0
45 歳以上	1,850	▲4.5

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 28.1%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 3 か月連続で減少、卸売・小売業は 3 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに増加、医療、福祉は 7 か月連続で増加、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	155	28.1
建設業	13	▲27.8
製造業	50	42.9
運輸、郵便業	7	▲12.5
卸売、小売業	21	16.7
宿泊、飲食サービス業	16	166.7
医療、福祉	16	220.0
サービス業	13	62.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年12月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。